

令和 9 年度  
国の施策及び予算に関する提言

ゼロカーボン市区町村協議会

令和 8 年 7 月

## はじめに

気候変動問題への対応は、私たち一人ひとりにとって避けることのできない人類共通の喫緊の課題となっている。令和7年（2025年）は全国153気象台のうち132地点で夏の平均気温が歴代1位の高温となり、全国的に気温の高い日が増加したほか、大雨等の気象災害など、経験したことのない気候変動に直面している。

令和6年（2024年）の我が国の温室効果ガス排出量・吸収量は2013年度以降、初めて10億トンを下回り、減少傾向を継続した。令和7（2025）年2月に改定した地球温暖化対策計画における2050年ネット・ゼロの実現に向け、排出削減と経済成長を両立させながら、気候変動対策をさらに強化していく必要がある。

「ゼロカーボン市区町村協議会」（以下、「本協議会」）は、規模、地域特性といった背景の異なる様々な市区町村がお互いその知見を共有し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、共に国への提言等を効果的に進めていくことを目的とし、令和3（2021）年2月5日に発足した。本協議会には現在、243の市区町村が参加し、合計人口は約4,281万人に達している。

また、地域特性等に応じた先行的な取組を2030年度までに計画的に実行する「脱炭素先行地域」として、本協議会の会員を含め令和8（2026）年2月までに102か所が選定された。

今後、2030年度目標の達成及び2050年脱炭素社会の実現に向けては、全ての地域で、加速度的に地域脱炭素の取組を実施・横展開していく必要がある。住民に最も身近な立場である基礎自治体はその役割を存分に発揮し、脱炭素と地域課題の同時解決に向け、脱炭素社会の実現を図っていきえるよう、特に令和9年度予算案への反映を念頭に、次のことを提言する。

令和8年7月23日

ゼロカーボン市区町村協議会

## ■ 要望事項

1. 地域脱炭素の取組加速に向けた支援の拡充
2. 地方公共団体実行計画の策定・施策検討等に対する支援
3. 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援

### 1. 地域脱炭素の取組加速に向けた支援の拡充

#### (1) 2030 年度、2050 年目標達成に向けた支援の強化

国においては、今後、政策対応を強化し、地域脱炭素の全国展開のための基盤を更に強化・確固たるものとしていくため、2026 年度以降 2030 年度までの 5 年間を実行集中期間として新たに位置付け、更なる施策を積極的に推進し、地域脱炭素の取組を展開することとしている。

一方で、本協議会会員の半数近い市区町村が地域脱炭素の取組を担う組織・人材面の課題を抱えており、脱炭素を推進していくための計画策定・施策立案の専門知識・人材に加え、取組を継続的に推進していくための人材が不足している。また、区域における省エネ設備・再エネ導入拡大のための財源不足も深刻な課題となっている現状がある。

このため、2026 年度以降の脱炭素先行地域や重点対策の取組における人的・財政支援の強化はもちろんのこと、このような取組を規模や地域特性といった背景の異なる様々な市区町村へ波及していくため、実務フロー上の解決策を含めた先進的な事例・知見の共有や様々なケースで活用できる柔軟な支援メニューの導入を求める。

また、2025 年 12 月にとりまとめられた大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージに基づき、必要な規制強化等の実施に加え、地域と共生し環境に配慮した再エネへの支援を積極的に行うことを求める。

#### (2) 「地域脱炭素推進交付金」の柔軟な運用と横展開に向けた支援策の推進

地域脱炭素推進交付金について、社会情勢の変化に伴う資材・人件費の価格高騰等に加え、全国的な省エネ改修工事等の増加による設備納期・工期の長期化などの影響により、当初計画からの見直しを迫られるケースが多い。脱炭素先行地域での目標達成に向け、交付金額の変更を含めた柔軟な計画変更を可能とするような制度設計・運用を求める。

また、年度毎の要綱改正により、事務手続きの負担があり、提出書類の見直しや民間事業者の申請補助、市区町村の体制強化など申請事務の負担軽減につながる支援を求める。

さらに、脱炭素に関する取組を横展開していくため、情報共有の場の創出や、専門人材の派遣等による人的サポートも求める。加えて、地域を取り巻く状況や脱炭素先行地域等におけるこれまでの成果を踏まえ、レジリエンスの強化、地域経済の活性化、ならびにサーキュラーエコノミーとの連携を考慮した市区町村のロールモデル、支援策の具体化を求める。

### **(3) 再エネ導入等の率先的・先進的な取組への支援拡充**

市区町村の率先的な取組として、公共施設における太陽光発電設備の導入や電気自動車等用充電器等の整備等がある。これらの取組を進めていくには一時的な費用負担が大きいとため、補助対象範囲の拡充や補助率の引き上げ等の継続的な財政支援を求める。

また、地域によっては、系統接続容量の不足が再エネ導入時の課題になっていることから、再エネ導入拡大に向け関係省庁が連携してインフラ整備等の環境整備を行うことを求める。

ペロブスカイト太陽電池等の次世代型太陽光電池については、早期の社会実装と全国各地への導入拡大につながるよう、公共施設への率先導入に対する財政支援を含め、量産体制の整備、需要創出に向けた更なる取組の強化を求める。

水素やアンモニアの活用等の GX・先進的技術については、導入コストが極めて高いことに加え、導入後の温室効果ガス削減効果等が必ずしも明確でないことから、市町村における導入について検討が困難な状況にある。GX・先進的技術の有効性や経済性など導入検討に資する評価指標や実証データなどについて、国による情報提供の充実を求める。

## **2. 地方公共団体実行計画の策定・施策検討等に対する支援**

### **(1) 地方公共団体実行計画の策定支援等**

市区町村が取り組む地方公共団体実行計画の策定や脱炭素化に向けた施策・プロジェクトの検討にあたっては、温室効果ガス排出量の算定や再エネ・省エネに関する専門的かつ最新の知識・情報が必要不可欠である。

2050 年のネット・ゼロの実現に向けて、今後、市区町村においても 2035 年度及び 2040 年度を見据えた中長期的な目標や取組を検討していくことから、計画策定に係る財政支援、脱炭素に関する研修の開催や自治体間の情報・ノウハウの共有の場の提供、専門人材によるサポート等を求める。

また、計画策定に係るツールやマニュアルの操作や内容が複雑であるため、活用方法に関する動画配信や説明会を通じて、より実務で活用しやすい運用の実現を求める。

### **(2) 温室効果ガス排出量算定及び再エネ導入量等の施策評価手法の整備**

市区町村における温室効果ガス排出量については、自治体排出量カルテによる算定では推計値になっている部分も多く、区域の実態を十分に把握できていない状況にあり、一方で、統計等から算定する場合、再エネの自家消費量や小売電気事業者が提供する再エネメニューの利用状況等、区域での再エネ消費量を把握する方策がない等、温室効果ガス排出量の算定には依然として課題が残っている。

市区町村で地域脱炭素の取組を推進していくためには、区域における再エネの実態を正確に把握し、その効果を評価し、政策の立案につなげていくことが重要である。より正確かつ簡易に算定が可能な手法やツールの整備に加え、市町村別需要電力量・逆潮流量に留まらず、区域での再エネ消費量等の施策評価に必要な市区町村別のデータの提供を求める。

### 3. 脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた支援

#### (1) 「デコ活」をはじめとするライフスタイル転換のための支援

令和8年5月時点で、「デコ活」は、417自治体が参画し、脱炭素化の意識を浸透させていくための取組が広がっているが、一層の認知度向上が望まれるため、「デコ活」について国民全体に向けた力強い情報発信を求めるとともに、気候や地域特性に応じた取組に対する財政支援を求める。

また、一人ひとりの意識醸成と行動変容を促すためには、脱炭素の取組情報だけでなく、脱炭素行動の経済的メリットなど、脱炭素以外の多面的価値も示していく必要がある。国による啓発事業の強化と参画する市区町村等による官民の取組に対する財政面の支援を求める。

#### (2) 事業者の脱炭素経営に関する財政的支援等

事業者の脱炭素経営は、企業の規模や業種で取組状況に差がある。特に、社会情勢の影響による物価高騰、深刻な人手不足、DX化等、中小企業が直面する課題が多く、限られた経営資源の中で優先的に脱炭素経営に取り組むことが困難な状況にある。

そのため、脱炭素の取組や製品へのインセンティブ措置や需要創出に向けた環境整備などを求めるとともに、事業者による省エネ設備や再エネ導入等の脱炭素行動をさらに促進するため、財政的支援の創設・拡充を求める。

また、事業者の脱炭素経営への転換が十分に進んでいないため、業種や企業規模に応じた事例やメリット等の情報共有、市区町村と地域金融機関・商工会議所等が一体となった伴走型支援の継続実施、強化などを求める。

#### (3) 脱炭素と健康、脱炭素とレジリエンスなどのCO<sub>2</sub>削減に加え他のメリットを生み出す取組に関する支援

脱炭素化は健康増進や防災力・レジリエンス向上など多面的な効果を有する施策であるが、脱炭素以外の行政分野での認知不足やCO<sub>2</sub>削減以外の事業効果を定量的に評価するための指標が乏しい側面がある。

このため、関係省庁が連携し、分野横断的に官民の脱炭素行動を促していくため、温室効果ガス排出量以外のメリットを数値化する算定ツール等の整備を求める。